

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,040,571	流動負債	939,180
現金及び預金	2,012,838	買掛金	3,976
売掛金	797,128	未払金	168,493
有価証券	100,775	未払費用	66,766
製品	8,365	未払法人税等	149,964
前渡金	431	未払消費税等	29,083
前払費用	40,542	前受金	429,443
繰延税金資産	64,116	預り金	17,544
その他	16,373	賞与引当金	73,907
固定資産	1,595,201	固定負債	32,022
有形固定資産	126,483	資産除去債務	31,389
建物	62,377	その他	633
車両運搬具	4,851		
工具、器具及び備品	59,117		
建設仮勘定	136	負債合計	971,203
無形固定資産	741,342	(純資産の部)	
特許権	53	株主資本	3,544,873
ソフトウェア	685,481	資本金	713,590
ソフトウェア仮勘定	55,616	資本剰余金	700,222
電話加入権	190	資本準備金	700,222
投資その他の資産	727,375	利益剰余金	2,311,579
投資有価証券	301,972	その他利益剰余金	2,311,579
関係会社株式	219,126	繰越利益剰余金	2,311,579
出資金	10	自己株式	△180,518
長期前払費用	1,137	新株予約権	119,695
繰延税金資産	35,767		
敷金及び保証金	169,322	純資産合計	3,664,569
その他	39		
資産合計	4,635,772	負債純資産合計	4,635,772

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,844,718
売 上 原 価		720,227
売 上 総 利 益		2,124,490
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,414,818
営 業 利 益		709,672
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	480	
有 価 証 券 利 息	459	
受 取 手 数 料	297	
雇 用 調 整 助 成 金	250	
未 払 配 当 金 除 斥 益	869	
雑 収 入	22	2,378
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	317	
株 式 公 開 費 用	9,000	
為 替 差 損	3,701	13,019
経 常 利 益		699,032
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	6,896	6,896
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	619	619
税 引 前 当 期 純 利 益		705,308
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	277,284	
法 人 税 等 調 整 額	443	277,728
当 期 純 利 益		427,580

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式			株 主 資 本 計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計				
当 期 首 残 高	697,989	684,623	684,623	2,007,563	2,007,563	△180,518	3,209,657	116,223	3,325,880
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
新 株 の 発 行	15,601	15,599	15,599				31,201		31,201
剰 余 金 の 配 当				△123,564	△123,564		△123,564		△123,564
当 期 純 利 益				427,580	427,580		427,580		427,580
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								3,471	3,471
事業年度中の変動額合計	15,601	15,599	15,599	304,015	304,015	-	335,216	3,471	338,688
当 期 末 残 高	713,590	700,222	700,222	2,311,579	2,311,579	△180,518	3,544,873	119,695	3,664,569

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券… 償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券……………（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

- 製品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

6. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	32,030千円
	車両運搬具	1,110千円
	工具、器具及び備品	155,254千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
	金銭債権	8,931千円
	金銭債務	26,723千円

3. 関係会社株式

関係会社株式は、投資損失引当金48,843千円を控除しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	109,076千円
------	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。なお、株式分割は、平成25年4月1日を効力発生日としておりますので自己株式数につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	3,100株
--------------------	------	--------

税効果会計に関する注記

1. 流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税	12,593千円
賞与引当金	28,092千円
未払社会保険料	3,970千円
未払賃借料	17,453千円
その他	2,006千円
繰延税金資産合計	64,116千円
繰延税金資産の純額	64,116千円

2. 固定資産

(繰延税金資産)

減価償却超過額	1,003千円
株式報酬費用	13,493千円
資産除去債務	3,862千円
投資損失引当金	17,407千円
繰延税金資産合計	35,767千円
繰延税金資産の純額	35,767千円

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	道具登志夫	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接32.6	ス ト ッ ク ・ オ ブ シ ョ ン の 権 利 行 使	ス ト ッ ク ・ オ ブ シ ョ ン の 権 利 行 使	22,000	—	—

(注) 1. 平成14年6月18日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株を控除して計算しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 256円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 30円96銭 |

当社は、平成25年4月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

平成25年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日に株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の割合

平成25年3月31日(日)を基準日として、同日(同日は株式名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金))の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を1株につき100株の割合をもって分割を行っております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	141,330株
今回の分割により増加する株式数	13,991,670株
株式分割後の発行済株式総数	14,133,000株
株式分割後の発行可能株式総数	45,036,000株

4. 株式分割の時期

基準日 平成25年3月31日(日) (実質的には平成25年3月29日(金))

効力発生日 平成25年4月1日(月)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株当たり情報に関する注記)に記載しております。